

2025年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2025年4月14日

上場会社名 株式会社ジェーソン 上場取引所 東  
 コード番号 3080 URL https://jason.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼会長 (氏名) 太田万三彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役企画管理部門統括 (氏名) 山田仁夫 (TEL) 04-7193-0911  
 定時株主総会開催予定日 2025年5月28日 配当支払開始予定日 2025年5月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2025年5月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期の連結業績 (2024年3月1日~2025年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期	28,297	△1.5	538	△38.5	573	△37.0	345	△42.7
2024年2月期	28,740	5.6	876	9.4	910	8.4	602	0.5

(注) 包括利益 2025年2月期 345百万円(△42.7%) 2024年2月期 602百万円(0.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年2月期	26.97	—	5.6	5.3	1.9
2024年2月期	47.06	—	10.2	8.6	3.0

(参考) 持分法投資損益 2025年2月期 一百万円 2024年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年2月期	10,859	6,300	58.0	491.74
2024年2月期	10,766	6,120	56.9	477.76

(参考) 自己資本 2025年2月期 6,300百万円 2024年2月期 6,120百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年2月期	589	△454	△266	3,796
2024年2月期	551	△130	△239	3,927

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年2月期	—	0.00	—	13.00	13.00	166	27.6	2.8
2025年2月期	—	0.00	—	13.00	13.00	166	48.2	2.7
2026年2月期(予想)	—	0.00	—	13.00	13.00		33.3	

3. 2026年2月期の連結業績予想 (2025年3月1日~2026年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,600	3.8	620	14.4	630	12.5	400	17.6	31.22
通期	31,000	9.5	770	43.0	800	39.5	500	44.7	39.03

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無  
 新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年2月期	12,812,000株	2024年2月期	12,812,000株
② 期末自己株式数	2025年2月期	280株	2024年2月期	280株
③ 期中平均株式数	2025年2月期	12,811,720株	2024年2月期	12,811,720株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年2月期の個別業績(2024年3月1日~2025年2月28日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期	28,378	△1.4	441	△45.9	479	△43.8	285	△47.6
2024年2月期	28,781	5.6	816	1.7	854	1.3	544	△9.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年2月期	22.29		—					
2024年2月期	42.51		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2025年2月期	10,615		6,180		58.2		482.37	
2024年2月期	10,699		6,060		56.6		473.08	

(参考) 自己資本 2025年2月期 6,180百万円 2024年2月期 6,060百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	11
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2024年3月1日～2025年2月28日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善するなか、概ね緩やかに回復している一方で、中国における不動産市場の停滞及び中東情勢・米国の通商政策の動向などが国内外の景気下振れリスクとなっており、不透明な状況が続いております。

小売業界においては、インバウンド消費の拡大等により堅調な需要が続いているものの、物価高の影響による消費者の節約志向が一層強まるなど、引き続き予断を許さない経営環境となっております。

このような状況のもと、当社グループは引き続き徹底したローコストでの店舗運営を推進すると共に、オリジナル商品等の取扱強化、並びにスクラップ&ビルド・M&A推進による店舗網拡充を図り「人々の生活を支えるインフラ(社会基盤)となる」との企業理念の下、地域における生活便利店としてチェーンストア経営に注力して参りました。

当連結会計年度の業績は、インフレの影響による仕入原価の高騰及びメーカーサイドのロス率抑制に伴うJ V商品(※)の流通量減少など、環境変化への適応が遅れたことによりJ V商品の集荷が計画に届かず、遺憾ながら減収となりました。また、収益面では、積極的な新規出店に伴う地代家賃等の増加や自社物流の適正化に向けた新たな倉庫費用・トラック増車費用及びM&Aに関わる前向きな投資等によるコスト増もあり、減益の結果となりました。

出店状況については、2024年5月に東京都東村山市の「東村山青葉町店」、2024年7月に茨城県常陸太田市の「常陸太田宮本町店」、2024年9月に栃木県那須烏山市の「那須烏山店」、2024年10月に群馬県前橋市の「前橋北代田店」、計4店舗が開店した一方で、2024年12月に1店舗が閉店し、直営店舗数は115店舗となりました。

また、当社オリジナル商品の「尚仁沢の天然水」、「はじける強炭酸水(天然水の炭酸水)」はいずれも当初計画を上回る好調な販売を維持し当社全体の業績を牽引するなど、着実にP B商品の取扱いを強化しました。子会社株式会社尚仁沢ビバレッジにおいては、大幅な増産により製造原価の低減を継続し、引き続き連結業績に大きく寄与している状況です。なお、工場内新倉庫は計画通り本年2月に竣工しており、課題であった物流体制が改善され今後のグループ収益に一層貢献することが見込まれます。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は28,297,699千円(前期比1.5%減)、営業利益は538,544千円(同38.5%減)、経常利益は573,535千円(同37.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は345,589千円(同42.7%減)となりました。

なお、当社グループにおいては、小売事業以外の重要なセグメントはありませんので、セグメント情報の記載を省略しておりますが、当連結会計年度の販売実績を商品部門別及び地域別に示すと、次のとおりであります。

## (※) J V (ジェーソン・バリュー) 商品

当社グループの特別な集荷努力により、お客様と当社グループ双方にとってより有利さを実現した商品。

## (商品部門別販売実績)

商品部門の名称	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	
	売上高(千円)	前年同期比(%)
衣料服飾・インテリア	624,524	95.1
日用品・家庭用品	6,366,253	97.5
食料品	19,073,279	99.5
酒類	1,216,712	94.6
小売事業小計	27,280,770	98.7
その他営業収入	1,016,929	93.1
合計	28,297,699	98.5

## (地域別販売実績)

地域の名称	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	
	売上高 (千円)	前年同期比 (%)
千葉県	8,364,698	95.1
東京都	6,775,305	99.0
埼玉県	6,502,144	97.9
茨城県	3,890,220	104.0
栃木県	966,014	112.3
群馬県	782,386	102.6
小売事業小計	27,280,770	98.7
その他営業収入	1,016,929	93.1
合計	28,297,699	98.5

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産については、前連結会計年度末に比べ92,897千円増加し、10,859,259千円（前期比0.9%増）となりました。これは主に、商品及び製品が137,339千円および現金及び預金が107,298千円減少したものの、倉庫の新設に伴う建物を含む有形固定資産が273,742千円増加したこと等によります。

負債合計については、前連結会計年度末に比べ86,140千円減少し、4,559,255千円（同1.9%減）となりました。これは主に、リース債務を含む有利子負債が95,775千円減少したこと等によります。

純資産合計については、前連結会計年度末に比べ179,037千円増加し、6,300,003千円（同2.9%増）となりました。これは、利益剰余金が179,037千円増加したことによります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ131,302千円減少し3,796,018千円となりました。各キャッシュ・フローの主な増減要因は以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは589,417千円の収入（前年同期は551,898千円の収入）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益の計上が537,915千円、減価償却費の計上が192,811千円、棚卸資産の減少額が130,980千円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額が274,225千円、仕入債務の減少額が51,429千円あったこと等によります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは454,218千円の支出（前年同期は130,204千円の支出）となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入が240,062千円あったものの、有形固定資産の取得による支出が393,990千円、定期預金の預入による支出が264,067千円あったこと等によります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは266,501千円の支出（前年同期は239,988千円の支出）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入が500,000千円あったものの、長期借入金の返済による支出が502,083千円、配当金の支払額が166,478千円及びリース債務の返済による支出が69,940千円あったこと等によります。

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しについては、当社グループは引き続き、「人々の生活を支えるインフラ（社会基盤）となる」との企業理念の下、当社の強みであるローコスト経営の推進と適切な出店、PB商品等の取扱強化に加え、インフレ状況下にあっても適宜適切にJV商品の集荷ができる体制の再構築に注力して参ります。

また、新たな連結子会社となる株式会社サンモールについては管理体制の再構築を図るとともに、規模拡大による商品調達力の強化や各種インフラの共有化、物流面のコストダウンなど、シナジー効果を最大限発揮し、連結収益の長期的拡大により企業価値の向上を図って参ります。

次期の業績につきましては、売上高は310億円（前期比9.5%増）、営業利益は7億70百万円（同43.0%増）、経常利益は8億円（同39.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は5億円（同44.7%増）を見込んでおります。

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準により連結財務諸表を作成しております。将来の国際財務報告基準（IFRS）の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,220,983	4,113,685
売掛金	433,983	435,178
商品及び製品	2,435,756	2,298,417
原材料及び貯蔵品	16,788	23,146
その他	188,499	216,061
流動資産合計	7,296,010	7,086,489
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,127,166	2,348,999
減価償却累計額	△1,566,418	△1,613,596
建物及び構築物(純額)	560,747	735,402
機械装置及び運搬具	277,666	406,427
減価償却累計額	△250,769	△288,738
機械装置及び運搬具(純額)	26,897	117,689
工具、器具及び備品	504,245	574,910
減価償却累計額	△464,987	△484,172
工具、器具及び備品(純額)	39,257	90,737
土地	1,105,718	1,123,718
リース資産	411,331	368,020
減価償却累計額	△138,532	△147,729
リース資産(純額)	272,799	220,290
建設仮勘定	12,660	3,984
有形固定資産合計	2,018,080	2,291,823
無形固定資産		
のれん	900	785
その他	158,999	157,709
無形固定資産合計	159,900	158,494
投資その他の資産		
敷金及び保証金	958,102	969,973
繰延税金資産	199,533	219,680
その他	134,734	132,798
投資その他の資産合計	1,292,370	1,322,452
固定資産合計	3,470,351	3,772,769
資産合計	10,766,362	10,859,259

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,092,098	2,040,669
短期借入金	200,000	172,000
1年内返済予定の長期借入金	343,671	391,628
リース債務	75,204	67,697
未払金	364,295	447,282
未払法人税等	166,907	99,898
賞与引当金	36,449	43,762
株主優待引当金	-	35,973
その他	181,451	146,305
流動負債合計	3,460,078	3,445,217
固定負債		
長期借入金	191,564	141,524
リース債務	244,070	185,885
繰延税金負債	1,120	4,789
役員退職慰労引当金	376,980	395,208
退職給付に係る負債	178,550	182,129
資産除去債務	176,383	188,583
その他	16,647	15,916
固定負債合計	1,185,317	1,114,038
負債合計	4,645,396	4,559,255
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	320,300	320,300
資本剰余金	259,600	259,600
利益剰余金	5,541,123	5,720,160
自己株式	△57	△57
株主資本合計	6,120,966	6,300,003
純資産合計	6,120,966	6,300,003
負債純資産合計	10,766,362	10,859,259

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
売上高	28,740,132	28,297,699
売上原価	21,343,076	20,989,328
売上総利益	7,397,055	7,308,370
販売費及び一般管理費	6,520,677	6,769,826
営業利益	876,378	538,544
営業外収益		
受取利息	2,077	2,184
受取手数料	18,740	16,734
固定資産賃貸料	11,389	10,569
受取保険金	678	6,753
情報提供料収入	5,624	5,574
その他	3,431	2,322
営業外収益合計	41,941	44,139
営業外費用		
支払利息	6,318	7,402
固定資産賃貸費用	1,269	1,203
その他	722	542
営業外費用合計	8,310	9,148
経常利益	910,009	573,535
特別損失		
減損損失	23,812	32,889
固定資産除却損	-	2,729
特別損失合計	23,812	35,619
税金等調整前当期純利益	886,197	537,915
法人税、住民税及び事業税	280,944	208,803
法人税等調整額	2,352	△16,477
法人税等合計	283,297	192,325
当期純利益	602,899	345,589
親会社株主に帰属する当期純利益	602,899	345,589

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
当期純利益	602,899	345,589
その他の包括利益		
包括利益	602,899	345,589
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	602,899	345,589

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	320,300	259,600	5,104,775	△57	5,684,618	5,684,618
当期変動額						
剰余金の配当			△166,552		△166,552	△166,552
親会社株主に帰属する当期純利益			602,899		602,899	602,899
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						-
当期変動額合計	-	-	436,347	-	436,347	436,347
当期末残高	320,300	259,600	5,541,123	△57	6,120,966	6,120,966

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	320,300	259,600	5,541,123	△57	6,120,966	6,120,966
当期変動額						
剰余金の配当			△166,552		△166,552	△166,552
親会社株主に帰属する当期純利益			345,589		345,589	345,589
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						-
当期変動額合計	-	-	179,037	-	179,037	179,037
当期末残高	320,300	259,600	5,720,160	△57	6,300,003	6,300,003

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	886,197	537,915
減価償却費	166,977	192,811
減損損失	23,812	32,889
のれん償却額	115	115
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,616	7,313
株主優待引当金の増減額(△は減少)	-	35,973
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△2,663	18,227
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△5,573	3,578
受取利息	△2,077	△2,184
支払利息	6,318	7,402
固定資産除却損	-	2,729
売上債権の増減額(△は増加)	△84,462	△1,195
棚卸資産の増減額(△は増加)	△324,963	130,980
仕入債務の増減額(△は減少)	144,399	△51,429
未払金の増減額(△は減少)	△508	446
その他	23,623	△46,371
小計	832,811	869,205
利息の受取額	2,078	2,119
利息の支払額	△6,318	△7,682
法人税等の支払額	△276,672	△274,225
営業活動によるキャッシュ・フロー	551,898	589,417
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△240,063	△264,067
定期預金の払戻による収入	216,059	240,062
有形固定資産の取得による支出	△80,342	△393,990
有形固定資産の除却による支出	-	△1,403
無形固定資産の取得による支出	△3,495	△1,285
資産除去債務の履行による支出	△2,200	△1,152
敷金及び保証金の差入による支出	△29,762	△45,938
敷金及び保証金の回収による収入	8,504	12,715
その他	1,095	840
投資活動によるキャッシュ・フロー	△130,204	△454,218
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,000	△28,000
長期借入れによる収入	500,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△497,913	△502,083
リース債務の返済による支出	△73,441	△69,940
配当金の支払額	△166,633	△166,478
財務活動によるキャッシュ・フロー	△239,988	△266,501
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	181,706	△131,302
現金及び現金同等物の期首残高	3,745,615	3,927,321
現金及び現金同等物の期末残高	3,927,321	3,796,018

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの事業セグメントは、小売事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)		当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	
1株当たり純資産額	477円76銭	1株当たり純資産額	491円74銭
1株当たり当期純利益	47円06銭	1株当たり当期純利益	26円97銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	602,899	345,589
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	602,899	345,589
期中平均株式数 (株)	12,811,720	12,811,720

## (重要な後発事象)

当社は、2025年2月17日開催の定時取締役会において、株式会社サンモールの全株式を取得し、子会社化することを決議し、2025年3月1日付で株式譲渡契約を締結、2025年3月31日に全株式を取得して子会社化が完了いたしました。

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社サンモール

事業の内容 食品スーパーの運営・仕出し弁当業

## (2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、かねてより業容拡大の一環として食品スーパー事業の買収について検討しておりましたが、この度、群馬県沼田市を中心に6店舗の食品スーパーを展開する株式会社サンモールの全株式を譲り受け、同社を完全子会社といたしました。これにより当社グループは、新たなノウハウの蓄積や両社間でのシナジー効果が見込まれ、更なる企業価値の向上を図るとともに、当該地域のローカルチェーンとして人々の生活を支えるインフラの一つとなることを目指すものです。

## (3) 企業結合日

2025年3月31日（みなし取得日2025年5月31日）

## (4) 企業結合の法的形式

株式取得

## (5) 結合後企業の名称

変更はありません。

## (6) 取得した議決権比率

100%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

## 2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 200,000千円

取得原価 200,000千円

## 3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 約33,000千円

## 4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

現時点では確定していません。

## 5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。